

〇いわき市復興交付金事業計画（第5次申請分） 事業一覧

No.	事業名		交付可能額										備考
			交付対象事業費					交付金					
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計	
1	C-9-8	木質バイオマス施設等緊急整備事業（四倉本町）		36,910			36,910		27,682			27,682	震災により流失・全壊・大規模半壊となり、改築を余儀無くされている市内の地域集会施設について、豊富な森林資源を有効活用した地域材による整備を行う。
2	C-9-9	木質バイオマス施設等緊急整備事業（折松）		17,015			17,015		12,761			12,761	
3	D-1-2	復興道路整備事業（(仮)市道南作・青井線）		54,800	377,000		431,800		41,100	282,750		323,850	東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた平薄磯地区の復興に向け、活力に満ち溢れた市街地の形成を目指し施行される土地区画整理事業と一体的に、当地区の避難路として、主要地方道小名浜四倉線及び既成市街地とを接続する道路を新設する。
4	D-1-12	下浅貝2号線道路改良事業（常磐湯本地区）		46,720			46,720		36,208			36,208	生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するにあたり、当該団地への市道を改良するもの。
5	D-4-12	災害公営住宅整備事業（四沢）	406	362,525	236,700		599,631	355	317,209	207,112		524,676	災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために、災害公営住宅を整備する。
6	D-4-15	災害公営住宅整備事業（常磐湯本）		1,024,343	474,896		1,499,239		896,300	415,534		1,311,834	
12	◆D-4-1-2	災害公営住宅家賃算定システム構築等事業		1,145			1,145		916			916	入居者自らが家賃計算が可能となるよう、家賃算定システムを新たに構築することにより、市民サービスの向上を図るとともに、高齢者・障がい者・母子世帯等の社会的弱者等を、公募に際し優先的に入居させることを検討しており、従来の市営住宅とは異なる対応が必要となることから、学識経験者等を委員とする「(仮称)市災害公営住宅入居基準検討委員会」を設置し、公募の方法、公募に際しての優先入居の有無及び優先入居の対象世帯について検討を行うもの。
8	◆D-4-2-2	災害公営住宅給配水管整備事業（四倉地区）		10,563			10,563		8,450			8,450	災害公営住宅整備事業に併せ、団地敷地への給配水管整備に係る費用を負担するもの。
9	◆D-4-3-2	災害公営住宅給配水管整備事業（平沼ノ内地区）		2,415			2,415		1,932			1,932	
10	◆D-4-4-2	災害公営住宅給配水管整備事業（平薄磯地区）		7,035			7,035		5,628			5,628	
11	◆D-4-5-2	災害公営住宅給配水管整備事業（平豊間地区）		13,587			13,587		10,869			10,869	
7	D-15-2	小名浜背後地津波復興拠点整備事業		1,517,800			1,517,800		1,138,350			1,138,350	津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ、復興の拠点となる市街地を緊急に整備する。
13	◆D-14-1-1	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業		7,000			7,000		5,600			5,600	被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事に併せ、造成宅地防災区域の指定解除の判断するための基礎資料収集、造成宅地内に居住している被災家屋の影響説明を行うもの。
14	◆D-14-2-1	泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業		10,000			10,000		8,000			8,000	

〇いわき市復興交付金事業計画（第5次申請分） 事業一覧

No.	事業名		交付可能額										備考
			交付対象事業費					交付金					
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計	
15	◆D-20-2-1	公共施設受水槽施設改良事業		24,750			24,750		19,800			19,800	災害時における飲料水を確保するため、避難所に指定されている学校等の受水槽に給水栓（蛇口）を設置するとともに、配管の破損による貯留水の流出を防ぐため、緊急遮断装置（ポンプの自動停止装置）を設置し、受水槽の貯留水を避難者及び地区住民の初期給水として有効活用するもの。
16	◆D-20-2-2	災害時要援護者支援マップ作成事業		2,242			2,242		1,793			1,793	住民支え合い活動の仕組みづくりを支援するため、災害時要援護者や日常的に支援を要する者などの情報を記載したマップを地域住民が主体となり作成することで、要援護者等の地域との関わりを把握し、地域住民が支え合い、支援していく仕組みを構築するもの。
16	★F-2	市街地復興効果促進事業		303,560			303,560		242,848			242,848	第5次申請で採択された津波復興拠点整備事業の事業費の一定割合を配分
合計			406	3,442,410	1,088,596	0	4,531,412	355	2,775,446	905,396	0	3,681,197	